

加西市議会だより

council reports No.113

第216回(9月)加西市議会定例会を開催

第216回定例会は、9月3日(月)から21日(金)にわたり開催。今定例会では、本会議、委員会においていずれも慎重審議を行い、加西市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての2件を原案否決、平成19年度一般会計補正予算(第1号)についてを修正可決し、諮問1件を原案答申、議案11件を原案可決、請願1件を原案採択いたしました。

また、平成18年度の決算案件10件につきましては、9名の委員からなる決算特別委員会を設置して付託し、継続審査中です。

CONTENTS

2~6 主な一般質問

7 定例会議決結果等一覧

8 ちびっ子議員登場



10月28日(日)、逆下池(笹倉町)で雑魚取り大会が開催されました。249名の方が参加され、最大で109センチのソウギョが取れました。

一般質問

9月10・11・12日の本会議では、延べ23人の議員が質疑・一般質問を行い、議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。

ごみの指定袋制の導入

Q

来年4月から指定袋によるごみ収集の完全有料化に向け、ごみゼロ委員会と協議されている。受益者負担ということだが、市民には大変大きな負担となる。ごみ袋の販売単価の料金設定の根拠と一枚当たりのごみ袋の単価、袋の種類、販売方法、販売場所、不法投棄等、どのように検討されているのか。

A

指定袋の単価は、ごみ減量化対策促進協議会の協議の結果、ごみ処理経費の1割程度ということと、処理経費は、過去2年間の平均で10kg当たり360円がかつており、その1割にごみ袋代と販売手数料を加えると45円袋で50円となり、これをベースに30円袋を30円、20円袋を20円程度と考えています。袋の種類は、共通の1種類にし、市民の混乱を避け、利用しやすさを図ります。販売方法、場所については、販売店を公募し、販売店が確保できない地域は食品小売店舗へ販売のお願いをする等、購入に不自

由を感じないよう施策を考え、市の公共施設でも販売は行います。不法投棄については、継続的に広報、啓発活動により理解を得るほかなく、粘り強く推進したいと考えます。また、不法投棄パトロールの強化を実施するとともに、不法投棄物の処理については警察と連携を図り、取り締まりを強化したいと思えます。

三洋電機跡地への大規模店の進出と環境整備

Q

三洋電機跡地への大規模店の進出と環境整備については、民間と民間の土地売買からのスタートとしても、市はまちづくりや都市計画の観点、市民にとってよりよい環境づくりとの関わりと責任があると思う。大規模店の進出の正式発表はいつごろか。また、大規模店に対して地元商業関係者や市民への事前説明を求め、商業施設の全体像を市民に示すべきと思う。また、現在の店舗跡はどうなるのか。交通渋滞対策としての市・県の考え、対応策と、治安の問題について、問題を

提起して対策を事前に強く求めることが必要ではないか。

A

出店の正式発表については大規模小売店舗立地法に基づく出店届が出された時点となり、もう少し先になると思われます。市としましては、出店届よりも前に地元や商業関係者に対し、出店の計画についての説明を行うことを求めており、早い時期に実現できるよう努力したいと考えています。現在の店舗跡については、アスファルトの舗装や大型店等と競合する業種の営業は避けると聞いていますが、今後も協議、要望を重ねたいと考えています。交通対策については、主な関係路線の整備を大型商業施設の開店時にできるだけ工事を進捗、完成させて円滑な交通処理を図りたいと考えています。治安対策については、事業者が警備員による店内巡回や従業員による声かけによる防犯、売場レイアウトで死角、暗がりをつくらない等の対応を行うとともに、駐車場への適切な照明の配置、店舗周辺の巡回、防犯体制の強化に努め

観光について

Q

観光のPRRについて、加西市では鶉野飛行場跡地の有効利用をどうするか、一般の市民より意見をいただいているが、当時のままの貴重な施設が残っている全国でも珍しいこの地を保存有効利用し、観光資源として利用できる可能性が十分にあると考える。既存の施設や観光資源となり得る場所を積極的にPRRし、映画やドラマの撮影等にきていただき、外貨獲得や経済効果等を考えたらどうか。

また、地方分権、地域間競争が進む中、フィルムコミッションの設立ということもあるが、現状のPRRの仕方についての考え方はどうか。

A

映画やテレビのロケ地になることは、情報発信の有力な手段の一つであると認識しています。鶉野飛行場跡地は、加西市特有の歴史的な戦争遺産という形で情報発信することで、新たな

観光資産になると考えます。

フィルムコミッションについては、県内では五つが設立されていますが、加西市の現状としては市民や姫路のフィルムコミッションの協力を得ながら取り組んでいるのが現状です。その中で、一遍にフィルムコミッションも立ち上げるとなると、調査、研究が必要だと思います。また、観光のPRについては、改革メニューでも市内、市外に対する効果的なPRの検証を行っており、観光パンフレットの見直し、ウェブサイトのリニューアル強化等、新しい観光情報が、市外、県外に発信していける形で考えたいと思います。

教育施設の充実と整備計画

Q 耐震調査の結果、加西市の校舎は耐震性能が劣り、すべての校舎に補強改修が必要との報告だった。今後10年間で約50億円以上の改修費用が見込まれると聞くが、この結果が従来の改築計画に大きな負担と変動を余儀なくし、従来の改築計画を見直さねばならないときだ

と思う。必要とされていた改築計画にどのような影響が生じてくるのか。11校全部の小学校を残す方針で行くのか、校区をすべてシャッフルして五、六校に再編成する方向なのか、どちらを前提とした計画で進もうとしているのか。この大きな転機を迎えたのをきっかけに一度市民にこの大きな問題を投げかけてはどうか。

A

小学校を含めた全体構想について、耐震

診断も終わり、本格的、具体的な年次計画に基づく動きを開始しなければならなくなり、人口の減少を踏まえてどう考えていくかが一番大きな提起だと考えます。教育委員会事務局として考えている全体計画は、そういうことを考えずにまず小学校、幼稚園も含めて将来は考えなくてはいけない。同時に、学校開設準備委員会、教育委員会自体として、人口減少に対してどう考えていくのかを別様に考えていく。一言で言うと両方を並行させてやっていくのが、加西の現状にかなうと。学校の校区再編、学校統合等について市

民に問いかけ、投げかけをしていくことは、そのとおりだと思いますが、問いかけることが最終結論を求めることになると思うので、その前にどういうお知らせ、市民の考える場を持ちながら、例えばシンポジウム等を含め、期を熟するのを待ち、投げかけていかなければならない大きなテーマだと考えています。

防衛施設関連の予算獲得

Q これまで加西市は青野原演習場に隣接する小野市、加東市とともに防衛省より防衛施設関連予算をいただき、さまざまな施策が実施されたと聞く。他市と比べ加西市は予算額が非常に少ないと思うが、どれだけの予算をもらってきたのか。今後の予算の増額にどのような見通しを持っているのか。予算増額の工夫、特に加西市の熱意が不足していたと思うがどうか。

A

県下では防衛施設の周辺整備事業を受け

ることのできる7市中、加西市は常に2番目の地位を確保しているのが現状です。今後

の予算の増額の見通しは、現在、沖縄の普天間基地の移設が計画され、移設に防衛費が相当額必要なことから、19年度の防衛施設の周辺整備事業の採択も大変厳しくなっており、このような状況が当分続くと思定しています。

防衛施設関連の予算の増額に向けての取り組みについては、小野市に比べるとかなり少ないということで、駐屯地の担当者等から提案の方法、アプローチ方法等を聞くとともに、場合によっては小野市からもヒアリングをかけて改善を図りたいと思います。さらに、人脈ということも必要だと思いますので、検討したいと思います。小野市がうまくしているのであれば、同じやり方をまねするののも一つの方法だと思いますので、獲得に向けて頑張りたいと思います。

行財政改革

Q

超過勤務手当と節電について、時間内に業務を終わらせるための努力はしているのか。集中的に忙しい時期等を見ながらアルバイト等を配置し、効率的に時間内に業務をおさめるよう、努力していただきたい。フレックスタイムや、ノー残業デーを、もう一日増やす等でも変わってくると思う。また、残業における節電対策について、多くの照明にかかる経費もばかにならない。例えば卓上スタンドを持つてくる等、小さな積み重ねが大事ではないか。

A

時間外勤務手当の削減策については、ノー

残業デーの遵守、振替休日取得の励行、時間外目標の徹底、業務の効率化による時間外の縮減等、全庁的に努力しています。フレックスタイムについては、5時以降の業務の多い部署で導入できないか、現在検討しています。ノー残業デーの追加等については、無駄な時間外の縮減を図りつつ、状況を見ながら取り組んでいきたいと考えています。残業

時における経費削減については、改革メニューで計画、実施し、現行目標値を大幅にクリアし、効果を上げています。

土日の窓口開設については、自動交付機を導入し、16年度から利用時間を延長しています。近隣では、週1回2時間程度の土曜開庁を実施している自治体もありますが、利用者が1日に3から4名程度と聞いています。土日の開庁による証明書の発行等は、市民サービスの向上に資すると考え、職員勤務時間の変更、開庁に伴う経費の問題、費用対効果等を勘案し、検討したいと考えています。

全国学力・学習状況調査

Q 今春文部科学省が行った調査のねらいは学力の検証と、底上げとの説明だが、保護者や教育関係者の中には、疑問や不安がくすぶっており、競争があらわれるのではないかと危惧する。学校での混乱、問題点はなかったのか。この調査で本当に正しい実態把握ができるか疑問に思うが、教育委員会としての

見解は。結果の公表は慎重に扱われると思うが、どのように扱う予定か。子供の家庭の状況も含めた調査もされたと聞くが、もっと充実させ、子供たちの家庭環境、教育環境を把握できる内容にすべきと思う。教育的に不利な立場の子供たちの学力保障は持ち合わせなければならない。特に、教育の責任という部分ではそうだと思つが。

A 教育委員会サイドでは、児童・生徒の学力や学習状況を把握、分析し、全国的な状況との関係で今の学習成果を把握して改善を図ることを一つの目的としています。加西市では混乱、問題は把握していません。本調査ですべての学力は計れない、単なる学力の一部分に過ぎないと思います。学習習慣、学習環境における子供の実態は把握できると考えています。結果の公表について、序列化や過度の競争にならないよう、他の地域とも相談した上で混乱のない方向で結果を出していくように考えています。市教委としても、調査の内容や

結果を分析し、家庭状況等についても実態が正確に把握できるような形で、効果ある調査が進められるよう、県教委を通じて要望したいと考えています。

病院をめぐる諸問題

Q 病院経営改革特別委員会と病院との懇話会の中で、院長から医師確保のため、女性医師の獲得が効果的との話があった。そのために24時間保育所の設置が喫緊の課題で、7対1の看護師確保にも効果的とのことだった。24時間保育所の現実的な可能性は。

A 神戸大学の北播磨中核病院構想に対する加西病院のスタンスは。中核病院ができたとしても、地域の病院は診療所になつてしまい、総合的な病院としての役割は果たさなくなる。非常に高度な政治的判断が必要だが、住民の意思が一番と思う。地域の医療を守っていく強い決意があれば、守れるのではと思うが。

A 女性が働きやすい環境をつくることで、

医師、看護師等の確保に有用であると、席上で言われました。24時間保育所の設置の検討の指示を受け、設置方法、場所、先進の病院はどうか等を調査、検討しています。公立保育園の設立はできないと答えざるを得ませんが、福祉、福利の厚生の観点から事業所内保育という形の無認可の保育園であれば可能ではないかと思つています。

中核病院構想については、現時点では総合病院の機能を持った病院を存続するということで、その機能充実に努めたいと思っています。

元気な高齢者づくり

Q 団塊の世代が定年退職の時期を迎え、今後高齢化が一層進み、医療費や介護費用が増大すると予想される。この問題に対処するには、元気な高齢者づくりが何よりも重要。健康診断や人間ドッグ等の受診者を増加させ、事後のフォローも充実させなければならぬ。健康づくり事業の健康診断は、受診率が下がっているのではないかと

と思う。なぜ受診されないのかまで踏み込んだ施策を必要としているのではないかと

A まちぐるみ検診の受診者が若干減少する中、医療機関検診等の受診も含め、一層のPRをしていきます。検診後のフォローについては、まちぐるみ検診の結果が要医療と判定され、再検査を受けていない人に対し電話と家庭訪問により受診勧奨をしています。今後高齢者の増加に伴い、老人医療費の増大を避けることは困難ですが、将来に渡って安定的に高齢者の医療を支えていくためには、壮年期から生活習慣病対策の推進や保健事業、適切な受診の促進等の取り組みが必要で健康フェアの開催や検診、検診結果説明会等の健康相談、健康教育、体力づくり事業、運動普及や食生活改善の地域組織事業等を積極的に推進し、それぞれの機会を教育の場として活用し、健康診査の受診率向上に努めていきたいと考えています。

平成20年度職員採用

Q

20年度の職員採用について、市長としてどのようにかわりを持っていくのか。面接へ加わって、自分が採点、評価に加わりたいという意図は。大きく権限があつてかわると不正が起るといふことで、市長がかかりをしないように任用の規則等はしていると思う。市長のかかわりとしては、選考のあり方について関与して、自分の意見を言い、選考委員にそういう規定で選んでほしいという関与の仕方はあつてほしいと思ふが、直接試験委員、選考に加わるといふ行為は控えるべきではないか。その方が公正さは確保できるのではないか。

A

20年度の採用試験については、市長がオブザーバーとして参加し、面接試験の採点をされたということです。試験委員についても通常は内部の職員でやっています。外部委員ということでも字識経験者等2名を選んでいきます。市長みずから採用面接に入つて、点数もつけて

いるという自治体もあります。よい人材を選んで、応募者の資質や、やる気を確認するのは、任用権者としての責任であり義務だと思つています。半年間の試験採用期間もやり遂げて、将来定年までやつてもらうのにふさわしい人物かどうかを見きわめるのが市長の最終的な役割だと思つています。採用のあり方については、第三者委員会を立ち上げて、その答申を待つて、より公平性が高く、透明性が高く、よい人材が得られるような方法を模索していきたいと思つています。

九会幼稚園について

Q

九会幼稚園について、一転、三転、四転と計画が変わり、いまだに現実に至つてない現状。今回の補正予算で実施設計の予算が上がつてくると思つていたが、PF1での試算をするコンサル料とはあきれてしまった。ここに至つてなぜPF1なのか。4億程度の事業に乗る企業があるのか。現段階での施設の場所はどこに考えているのか。開設年度はいつになるのか。

このようになことに至つた理由は、耐震診断が終わり教育施設についてトータルに考えざるを得なくなつた状況があります。そういう中で、民間資金の活用を含めて考えていくという趣旨で、給食センターとセットでPF1とすることが可能かを考えたと思つています。場所については、基本的には保育所跡と考えていますが、せうかく数億円かけるならば、後悔しないような場所がいいという話も多く聞き、その影響も受けざるを得ないと思つています。開設予定年次は、可能性調査の分、1年ぐらい遅れざるを得ないと思つています。

A

あるデータによると、加西市は住みよさの総合順位、全国805市中592位の中にあり、転入・転出・人口比率が大幅に減少しているのが大きく影響している。住みよいまちを実現するために、安心度・利便度・快適度を高めないと住みよいまちなど実現できない。この順位

住みよいまちづくり

Q

加西市は住みよさの総合順位、全国805市中592位の中にあり、転入・転出・人口比率が大幅に減少しているのが大きく影響している。住みよいまちを実現するために、安心度・利便度・快適度を高めないと住みよいまちなど実現できない。この順位

それらの問題はいずれも少子化対策、人口増対策をこれから強化しないといけないととらえています。行政においては、少子化対策は一番優先度の高い仕事だと強く認識しています。残念ながら、財政上の制約もあり、十分な施策がとれていませんが、人口を増やしていかないとけない、少なくとも人口減を防止しないとけないことは、強く意識しています。そのためにも、住宅区域を拡大する、子育てファミリー層に対する住宅を供給する、企業誘致を行い雇用を創出する、交通網を整備してより住みよい環境にする、実際にお子さんを持たれている家族に対しての子育て支援、教育をきつちりするといったことを強化する必要があると思つています。

A

それらの問題はいずれも少子化対策、人口増対策をこれから強化しないといけないととらえています。行政においては、少子化対策は一番優先度の高い仕事だと強く認識しています。残念ながら、財政上の制約もあり、十分な施策がとれていませんが、人口を増やしていかないとけない、少なくとも人口減を防止しないとけないことは、強く意識しています。そのためにも、住宅区域を拡大する、子育てファミリー層に対する住宅を供給する、企業誘致を行い雇用を創出する、交通網を整備してより住みよい環境にする、実際にお子さんを持たれている家族に対しての子育て支援、教育をきつちりするといったことを強化する必要があると思つています。

加西市における義務教育期間の学力低下の問題

Q

ゆとり教育の総仕上げとして、学校週5

日制、学習内容を3割削減した学習指導要領は、生きる力を目的に掲げ、推進されたねらいとは裏腹に学ぶ力をなくし、身につけなければならぬ基礎学力を習得していない子供たちを生み出し、そのために子供たちは人生の選択肢の幅を狭めているのではないかと心配する。子供たちの未来の可能性のために、義務教育の充実を強く求めたい。また、地域の大人たちが学校の運営に携わっていく学校運営協議会についての見解は。

A

脱ゆとり教育、学習密度強化というところに一直線に走る考えは今のところありません。国法が改正され運用が決まっていく中では、また考えざるを得ないと思つています。今の混沌とした状況の中では、ゆとりも大事、学力も大事という立場で考えていきたい。学校運営協議会の趣旨については魅力を感じる部分がありますが、将来的に導入するとしても、条件整備が必要になり、学校評価の充実、学校評議員制度の活用、学校や地域社会との連

携、一番大事なものは地域の
方々の教育に対する参画と協
働による教育の盛り上げにつ
いての啓発がもっと必要と考
えています。

健全財政の構築

Q 健全財政の構築につ
いて、滞納整理、税収

の確保に対する改革マニフ
ェストによるワーキンググル
ープの現在の取り組みは。そ
して未収額を少しでも減らす
策としてどのような話し合い
が今なされているのか、その
作業状況についてお尋ねする。

A 現在、滞納整理ワー
キンググループの中

では、市税、公共料金等の未収
金額を減らすための対策に取
り組んでいまして、特に現在
は支払督促制度という、正式
な裁判の手続をしなくても判
決等と同じように、裁判所か
ら債務者に対して金銭などの
支払いを命じる督促状を送っ
てもらえるという制度があ
り、こういった制度について検
討しています。また、少額訴訟
制度ということがあります、60万
円以下の金銭支払いに関する

訴訟が対象となっており、こ
ういった制度の導入に向けて現
在検討を進めているところで
す。また、収納業務の効率化を
図るといふことで、現在、収納
課を中心として徴収の一元化
についても検討中です。

市長が地公法違反で告発さ れていることによる市政へ の影響と行政サイドの対応

Q 1日も早く市長と議
会を両輪として、加
西市を前へ進めていくために、
市役所、議会の両方のけじめ
をつけないとならないと思う。

議会の職権の濫用によって今
日の市政の混乱を起こし、多
くのマイナスが出たと思うが、
どのように思っておられるのか。

A 市長が失職し、出直
し選挙というのは、

対外的には加西市のイメージ
が落ちましたし、県下、中央政
府等との重要交渉を進めてき
たバックグラウンド、信用力さ
えおとしめられたと思ってい
ます。加西市の重要な時期に、
市政の混乱を招いたことは、
私自身に一端があるにせよ、
本当に残念で仕方ありません

ん。加西市全体の損失だった
と思っております。市民の信頼
回復のために、こういった形で
やればいいのか、特に市役所サ
イドとしてどういうけじめの取
り方があるのか等につきまして
これから鋭意考えていきます。

人事委員会に準ずる制度の導入

Q 職員の採用について
は、市長だけでなく、
市の幹部が関わることで手心
を加えてくれということにな
れば、いくらでもできるのでは
という疑念が多く言われた。

それが事実でなくても、うわ
さが一人歩きして、行政の信
頼の根幹を揺るがすものにな
っていると感じた。この際15
万人以上の自治体で採用され
ている人事委員会を費用が要
っても、専門家、地方自治に詳
しい先生や弁護士等で構成を
して採用をしていくというふ
うな方式をとってはどうか。
完全な第三者によって選考委
員会を設定し採用をしてい
く、信頼を取り戻すまでやって
いくということが重要だと思
う。ぜひ一つの提案として考
えていただきたい。

A 既に第三者2名に入
ってもらい、この間の
採用面接もさせていただきま
した。今までは、外部の委員は
一切入らず、市役所の職員だ
けでやってきたわけです。第三
者委員は市長が就任当初から
やっていることで、それだけで
も大幅に公明正大に取り組ん
でいることをご理解いただき
たいと思います。全員を第三
者委員でやるか、一部もう少
し増員して半分ぐらいでやる
かは、今後の検討課題ですが、
前向きに検討させていただきます
と思います。

鷺野飛行場の払い下 げに伴う今後の計画

Q 鷺野飛行場の払い下
げについて、本当に払
い下げになるのかというよう
な質問があった。しかし、私は、
今年の初参会でも鷺野南、北
中の地区の公民館に行き、初
参会で払い下げになると言っ
ているが、執行者側はもっとP
Rしないといけないと思う。
どのように考えているのか。

A 昨年の4月と本年度
の8月に、大阪の防
衛施設局の施設部長との面談
を行っており、市が有効活用
を計画するのであれば協力は
する。また、加西市が有効活用
を考えていることは、大いに
歓迎していると聞きました。
払い下げの可能性については、
国の財政構造改革の一環とし
て、平成18年2月に国有財産
法が改正をされ、国有財産の
民間利用やその売却等、有効
で効率的な活用が促進される
ということ、市が具体的な
計画を作成し、防衛省へ提出
することによって、事業承認が
得られれば、払い下げが可能
となっております。PRの不足に
ついては7月、8月に鷺野飛
行場の跡地について広報等で
市民提案をしたところ、地元
の鷺野町や周辺の方からいろ
んな意見があり、地元への説
明が不足していたことを知り
ました。今後、跡地計画を進
めていく中で、いろんな意見
がありますので、地元調整を
図りながら事業を進めていき
たいと考えています。

A 昨年の4月と本年度
の8月に、大阪の防

もっと知りたい!

任期付職員の採用等に関する条例否決

議案第56号については、財政難で一部しか退職補充をしていない中、職員が少なくなっている一方、市民ニーズは非常に多く、新たな業務も加わり、管理職員の労働条件は限界の域に近い。加えて、これから団塊の世代職員の退職等により、大幅な職員減が生じてくることから、終身雇用でなく、期限付の専門職員や事務的に経歴豊かな職員を採用したいというものでした。

議員からは昨年の提案との目的の一貫性が感じられない、職員の中から育てる努力をすべき、公平性の確保の確証が得られない、費用対効果で、成果が見えにくい等の反対意見が出され、それに対して非正規職員の待遇改善につながる、人口が減る中で任期付職員でそのときのバランスをとりながら職員数の計画を立てるべき、近隣の市町村でも6市で採用されている、民間等の人材を幅広く活用するために、任期付職員を採用した方が効率的等の賛成意見が出されましたが、採決の結果、賛成7、反対10で否決となりました。

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例否決

議案第57号については、市長の選挙公約の一環である地方公務員法にある参与を置き、議会、職員組合との調整等のため人望のある信頼のおける人を採用したいということ、マニフェスト等の実行のため、市長の特命を受けて処理する担当がほしい、市長、副市長が手いづばいの中で仕事を分担できる職員がほしい等の理由が述べられました。

議員からは、外部の人ではなく副市長的な立場が調整役を担う任務にあること、費用対効果が高いこと、採用の目的からして、採用してから特命事項を決定するということも、採用の目的からして不明確であること、公平な採用ができる確証がない等の反対意見が出され、それに対して今こそマニフェストを実行し改革を一気に行うときで、そのために参与が必要ということ、別の視点が加わることで、バランスがよくなるのではということ、市のOBも含め、部外からの人材を受け入れ、活用することは一つの手法で市長の特命を受けて迅速に処理するためにも、参与を選任することは意義のあるもの等の賛成意見も出されましたが、採決の結果、2対

15で否決となりました。

一般会計補正予算の修正

議案第66号については、特に議案第57号に関連した参与報酬、公会計業務委託料、九会幼児園のPFI調査委託料について審議が集中し、総務委員会では参与報酬を0、公会計とPFIをそれぞれ減額した修正案が可決し、最終日には参与報酬のみを0とする修正案、参与報酬、公会計、PFIをいずれも0とする修正案が提案されました。

公会計については、市民に加西市の財政状況を知ってもらうため、わかりやすい冊子等を作成するための業務とすることで、賛成意見として、国の地方財政の再建にかかわる法制の中で、企業会計を含めた実質収支が重要な指標となり、平成20年度決算から問われてくるので、その準備は重要であること、市民に対する説明責任の充実になる等の意見が出され、反対意見として、国の明確な方針を待ち、当初予算として出すべき、庁内で研修し作業過程を確立してからでも遅くないのでは等の意見が出されました。

PFIについては、賛成意見として、PFIをうまく活用し、厳しい財政の中で教育施設を一步でも前進させていくことが重要であること、給食センターとあわ

せてPFI方式を行うことができれば、経費の節減、歳出の平準化も図れ、財政の安定化につながる等の意見が出され、反対意見として、幼児園と給食センターを合わせてPFIというのは早計過ぎる、幼児園の全体構想が示

されておらず、自身が不明確民間業者者に十数年何十億もの負債を抱えることになる等の意見が出されました。

採決の結果、参与報酬、公会計、PFIをいずれも0とする修正案が賛成9で可決となりました。

市議会 議決結果

第216回 加西市定例会 平成19年9月3日(月)～平成19年9月21日(金)

諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	原案答申
議案第56号	加西市一般職の任期付職員採用等に関する条例について	原案否決
議案第57号	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案否決
議案第58号	郵政民営化法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決
議案第59号	加西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第60号	市立加西病院使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第61号	大字及び字の区域を	変更

議案第62号	農作物共済の無事戻金	原案可決
議案第63号	畑作物共済の無事戻金	原案可決
議案第64号	園芸施設共済の無事戻金	原案可決
議案第65号	農業共済事業会計特別積立金	原案可決
議案第66号	平成19年度一般会計補正予算(第1号)について	修正可決
議案第67号	平成19年度加西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第68号	平成19年度加西市介護保険(第1号)特別会計補正予算について	原案可決
議案第69号	平成19年度加西市下水道会計補正予算(第1号)について	原案可決
請願第4号	学童保育事業の拡大について	原案採択

議案第70号～79号の平成18年度各会計決算案件については決算特別委員会を設置し継続審査。



ちびっこ議員登場 その38



最近では、加西市は成り立たない
市から出てしまう若者がたく
さんいます。中高年の方だけ
では、加西市は成り立たない
と思います。だから、加西市
には、若者がも、とたくさん
働ける環境や、市外からも人
がや、てくるような、楽しい
施設をつくり、活気のおま加
西市にしたいと思えます。

活気あふれる加西へ

北条中三年 円満加奈さん

私は、加西市から非行をな
くしたいです。今、加西市に
は万引きや、未成年のまっえ
んなど、たくさん問題がある
と思います。これからは、
「非行の運動」を、街の一人
一人が心がけて、犯罪をおこ
す人や、人にめいわくをかけ
る人がいなくなり誰もが安心
して暮らせる街にしたいです。

心の美しい街加西へ

下里小六年 西岡優香さん

12月議会日程と 閉会中の委員会日程

一度ご覧になりませんか。
みなさんの代表の質問を!

■次回平成19年(12月)加西市議会定例会の日程

月日	曜日	時間	会 議	備 考
12月3日	月曜日	10:00	本 会 議 (第1日)	提案説明等
12月5日	水曜日	17:00	発言通告期限	
12月10日	月曜日	10:00	本 会 議 (第2日)	質疑・一般質問
12月11日	火曜日	10:00	本 会 議 (第3日)	質疑・一般質問
12月12日	水曜日	10:00	本 会 議 (予備日)	
12月14日	金曜日	10:00	建設経済委員会	委員会室
12月17日	月曜日	10:00	厚生委員会	委員会室
12月18日	火曜日	10:00	総務委員会	委員会室
12月21日	金曜日	10:00	本 会 議 (第4日)	委員長報告・採決

※日程は変更になる場合があります。傍聴を希望される場合は、
議会事務局 (☎42-8790) でご確認ください。
本会議の傍聴は市役所議会棟4階でできます。

※質疑・一般質問の内容や発言順序は、12月5日(水)に加西市議会の
HP (<http://www.city.kasai.hyogo.jp/gyosei/gikai/index.htm>) に掲載予定です。

■本議会インターネット中継開始

12月議会よりインターネットによる議会中継を開始予定です。
傍聴に来ることができない方でも、インターネットにより議会開催日には生中継で
本会議の様子を見ることができるとともに、約3日後には録画放送も見る事ができます。
加西市議会のホームページから議会中継を見ることができるよう現在準備中です。ぜ
ひご利用ください。

ようこそ! 市議会ホームページへ

加西市議会のホームページ
(<http://www.city.kasai.hyogo.jp/gyosei/gikai/index.htm>) では、本会議・
委員会の日程をはじめ、発言
通告締め切り後には、質疑・
一般質問の通告内容や発言順
も掲載しています。

ぜひ一度ごらんになって、
関心のある問題が議題である
日の本会議や委員会を傍聴し
てみてください。

また、市議会だよりのバッ
クナンバー(平成14年7月
~)、本会議の会議録(平成
13年6月~平成19年6月※
平成19年7月、9月議会分は
12月初旬掲載予定)、最新の
議決結果も掲載しています。



■議会だよりは、資源保護のため100%再生紙を使用しています。 R100



あなたのご意見を
お寄せください

市議会だよりは、皆様と市議会をつなぐ【パイプ役】として常に『正確でわかりやすい』をモットーに編集して
います。この市議会だよりをよりよいものとしていくため、皆様のご意見をお寄せください。お待ちしております。